

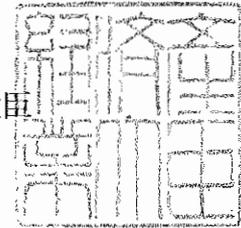
経済産業省企業活動基本調査 調査計画の改正（案）関係資料

経済産業省

平成21・11・12統第1号
平成21年11月13日

総務大臣 殿

経済産業大臣



基幹統計調査の変更について（申請）

下記調査の変更について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

経済産業省企業活動基本調査



主管部課	経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室
事務担当者	近藤 麻衣 電話：03（3501）1831 e-mail：kondo-mai@meti.go.jp

申請事項記載書

- 1 調査の名称
経済産業省企業活動基本調査
- 2 変更の内容

変更案	変更前	変更理由
<p>1 調査事項</p> <p>(1) 企業の名称及び所在地</p> <p>(2) 資本金額又は出資金額</p> <p>(3) 企業の設立形態及び設立時期</p> <p><u>(4) 直近1年間の組織再編行為の状況</u></p> <p><u>(5) 企業の決算月</u></p> <p><u>(6) 事業組織及び従業者数</u></p> <p><u>(7) 親会社、子会社・関連会社の状況</u></p> <p><u>(8) 資産・負債及び純資産並びに投資</u></p> <p><u>(9) 事業内容</u></p> <p><u>(10) 取引状況</u></p> <p><u>(11) 事業の外部委託の状況</u></p> <p><u>(12) 研究開発、能力開発</u></p> <p><u>(13) 技術の所有及び取引状況</u></p> <p><削除></p> <p><u>(14) 企業経営の方向</u></p> <p><u>(15) バイオテクノロジーの利用状況</u></p>	<p>1 調査事項</p> <p>(1) 企業の名称及び所在地</p> <p>(2) 資本金額又は出資金額</p> <p>(3) 企業の設立形態及び設立時期</p> <p><u>(4) 企業の決算月</u></p> <p><u>(5) 事業組織及び従業者数</u></p> <p><u>(6) 親会社、子会社・関連会社の状況</u></p> <p><u>(7) 資産・負債及び純資産並びに投資</u></p> <p><u>(8) 事業内容</u></p> <p><u>(9) 取引状況</u></p> <p><u>(10) 研究開発</u></p> <p><u>(11) 技術の所有及び取引状況</u></p> <p><u>(12) 情報化の状況</u></p> <p><u>(13) 企業経営の方向</u></p>	<p>近年、企業のグローバル化やサービス化の進展、企業単位から企業グループとしての活動の強化等、企業活動を巡る社会経済情勢は大きく変化しており、それに対応すべく、事業の国際化・サービス化、組織の再編成（企業グループによる機能分担を含む）及び人的資産への投資等、企業の活動も著しく変容を遂げている。こうした変化を受けた統計審議会諮問第312号の答申及び統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ報告書（平成20年8月）の指摘を踏まえ、企業活動の実態をより適切に把握するよう調査事項の追加、変更を行う。</p> <p>一方、コンピュータ・ネットワークの一定水準の普及、団塊世代の退職の問題（2007年問題）への対応等、時代の変化とともに把握の必要性が低下した調査事項及び記入困難な調査事項を廃止し、報告者の負担軽減を図る。</p>

<p>2 結果の公表期日 公表は、速報を<u>8ヶ月以内</u>に、確報を1年4ヶ月以内に行う。</p> <p>3 調査企業のうち法人企業統計調査規則(昭和45年大蔵省令第48号)第5条に規定する調査対象法人に該当するものであって、<u>資本金5億円以上</u>のものに係る企業活動基本調査は、第4項第7号及び第8号に掲げる調査事項にあっては、第5項第1号及び同項第2号の規定にかかわらず、経済産業大臣が、法人企業統計調査規則第8条第2項の規定により財務大臣に提出された年次別法人企業統計調査の調査票から法人企業統計調査規則第6条第1項第3号、第4号、<u>第5号</u>、第6号及び第7号に掲げる事項に係る内容を電磁的記録に記録することによって行う。</p>	<p>2 結果の公表期日 公表は、速報を<u>10ヶ月以内</u>に、確報を1年4ヶ月以内に行う。</p> <p>3 調査企業のうち法人企業統計調査規則(昭和45年大蔵省令第48号)第5条に規定する調査対象法人に該当するものであって、<u>資本金6億円以上</u>のものに係る企業活動基本調査は、第4項第7号及び第8号に掲げる調査事項にあっては、第5項第1号及び同項第2号の規定にかかわらず、経済産業大臣が、法人企業統計調査規則第8条第2項の規定により財務大臣に提出された年次別法人企業統計調査の調査票から法人企業統計調査規則第6条第1項第3号、第4号、第6号及び第7号に掲げる事項に係る内容を電磁的記録に記録することによって行う。</p>	<p>早期公表化を図るため、速報の公表期日について変更。</p> <p>法人企業統計調査の標本抽出方法の変更に伴い、調査対象法人の資本金額を変更するもの。 配当総額あるいは配当性向について把握することの必要性が増していることから、企業における配当金の状況を把握するため、調査事項「(8)資産・負債及び純資産並びに投資」に、「剰余金の配当状況」に関する設問項目を追加。それに伴って、法人企業統計調査において対応する調査事項を追加。</p>
--	--	--

注1) 主管部課欄及び事務担当者欄については、別記様式第1号と同じ。

2) 記載量に応じて、横長で作成しても差し支えない。

3) 一般統計調査に準用する場合であって、前回の承認から今回の申請までの間に「軽微な変更」が行われている場合には、「変更前」の欄は、直近の調査内容を記載する。

経済産業省企業活動基本調査計画(案)

1. 調査の名称^(注1)

経済産業省企業活動基本調査

2. 調査の目的

経済産業省企業活動基本調査(以下「企業活動基本調査」という。)は、企業の活動の実態を明らかにすることにより、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3. 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

企業活動基本調査は、日本標準産業分類に掲げる大分類C - 鉱業,採石業,砂利採取業、大分類E - 製造業、大分類F - 電気・ガス・熱供給・水道業(中分類 35 - 熱供給業及び中分類 36 - 水道業を除く。)、大分類G - 情報通信業(別表に掲げるもの)、大分類I - 卸売業,小売業、大分類J - 金融業,保険業(別表に掲げるもの)、大分類K - 不動産業,物品賃貸業のうち中分類 70 - 物品賃貸業(別表に掲げるもの)、大分類L - 学術研究,専門・技術サービス業(別表に掲げるもの)、大分類M - 宿泊業,飲食サービス業(別表に掲げるもの)、大分類N - 生活関連サービス業,娯楽業(別表に掲げるもの)、大分類O - 教育,学習支援業(別表に掲げるもの)及び大分類R - サービス業(他に分類されないもの)(別表に掲げるもの)に属する事業所を有する企業のうち、従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3,000 万円以上のもの(以下「調査企業」という。)について行う。

<別表>

G - 情報通信業	日本標準産業分類に掲げる小分類391-ソフトウェア業及び小分類392-情報処理・提供サービス業、中分類40-インターネット附随サービス業、細分類4111-映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業,アニメーション制作業を除く)、細分類4112-テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)、細分類4113-アニメーション制作業、小分類413-新聞業及び小分類414-出版業
J - 金融業,保険業	日本標準産業分類に掲げる小分類643-クレジットカード業,割賦金融業
K - 不動産業,物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる中分類70-物品賃貸業(小分類704-自動車賃貸業、細分類7092-音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)、細分類7099-他に分類されない物品賃貸業(レンタルを除く))
L - 学術研究,専門・技術サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類71-学術・開発研究機関、小分類726-デザイン業、中分類73-広告業、中分類74-技術サービス業(他に分類されないもの)のうち小分類743-機械設計業、小分類744-商品・非破壊検査業、小分類745-計量証明業、小分類746-写真業及び小分類749-その他の技術サービス

	業
M - 宿泊業，飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類76-飲食店（細分類7622-料亭、小分類765-酒場，ビアホール及び小分類766-バー，キャバレー，ナイトクラブを除く）、中分類77-持ち帰り・配達飲食サービス業
N - 生活関連サービス業，娯楽業	日本標準産業分類に掲げる中分類78-洗濯・理容・美容・浴場業（小分類785-その他の公衆浴場業は除く。）、中分類79-その他の生活関連サービス業（小分類791-旅行業及び細分類7999-他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く。）、小分類801-映画館、小分類804-スポーツ施設提供業（細分類8041-スポーツ施設提供業（別掲を除く）を除く。）及び小分類805-公園，遊園地
O - 教育，学習支援業	日本標準産業分類に掲げる細分類8245-外国語会話教授業及び細分類8249-その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室（総合的なもの）
R - サービス業（他に分類されないもの）	日本標準産業分類に掲げる中分類88-廃棄物処理業、中分類90-機械等修理業（別掲を除く）、中分類91-職業紹介・労働者派遣業、中分類92-その他の事業サービス業（小分類922-建物サービス業及び小分類923-警備業を除く。）

4．報告を求める者

(1) 数

約38,000

(2) 選定の方法（ 全数 無作為抽出 有意抽出 ）（注2）

(3) 報告義務者（注3）

調査企業を代表する者

5．報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

企業の名称及び所在地
 資本金額又は出資金額
 企業の設立形態及び設立時期
 直近1年間の組織再編行為の状況
 企業の決算月
 事業組織及び従業者数
 親会社、子会社・関連会社の状況
 資産・負債及び純資産並びに投資
 事業内容
 取引状況
 事業の外部委託の状況
 研究開発、能力開発
 技術の所有及び取引状況
 企業経営の方向
 バイオテクノロジーの利用状況（3年周期）

(2) 基準となる期日又は期間
毎年3月31日現在によって行う。

6. 報告を求めるとに用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省-民間事業者-報告者

(2) 調査方法(調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他())(注4)

企業活動基本調査は、経済産業大臣が報告義務者に郵送配布する企業活動基本調査票(以下「調査票」という。)によって行う。

なお、調査票の提出は、次のいずれかの方法による。

調査票による提出

報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、記名した上、郵送にて経済産業大臣に提出する。

電子情報処理組織による提出

行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用して報告義務者が調査票を提出する場合は、経済産業省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成15年経済産業省令第8号)第3条第3号の規定は、適用しない。

民間事業者に委託する業務

企業活動基本調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計に係る業務

7. 報告を求めると期間

(1) 調査の周期

毎年(5(1) は3年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年5月中旬に調査を実施する。

報告義務者は、調査期日に属する年の5月16日から7月15日までの間に提出する。

8. 集計事項

調査結果に基づき、産業別、規模別、地域別等で集計する。(詳細は「経済産業省企業活動基本調査の表章様式(案)」参照。)

産業別:日本標準産業分類の中分類(一部小分類・細分類)

規模別:従業者規模、資本金規模

地域別:都道府県単位

9. 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

経済産業大臣は、集計された結果を刊行物及び電磁的記録(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)に記録したものを紙面又は映像面に表示し、これを公衆の閲覧に供する方法により

公表する。

(2) 公表の期日

調査結果の公表は、主要項目をとりまとめ、「企業活動基本調査速報」として調査実施後 8 ヶ月以内に公表するほか、確報を調査実施後 1 年 4 ヶ月以内に「企業活動基本調査報告書」として公表する。

1 0 . 使用する統計基準

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類による。

1 1 . 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
調査票及び集計表	2 年	経済産業大臣
調査票及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

1 2 . 立入検査等の対象とすることができる事項^(注3)

企業活動基本調査に関する事務に従事する者は、統計法第 1 5 条の規定に基づき、必要な場所に立ち入り、「 5 .(1) 報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査をなし、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

注 1) 調査票が複数ある場合には、調査票ごとに申請事項記載書を作成してもよい。この場合には、「 1 調査の名称」の後ろに、調査票の名称をカッコ書で記載する。

2) 「 4 (2) 「選定の方法」については、全数、無作為抽出、有意抽出のうち、該当するものを にした上で、選定の方法について具体的に記載する。

3) 「 4 (3) 報告義務者」及び「 1 2 立入検査等の対象とすることができる事項」は、一般統計調査の場合には記入不要

4) 「 6 (2) 調査方法」については、調査員調査、郵送調査、オンライン調査、その他のうち、該当するものを にした上で、具体的な実施方法について記載する。

5) 記載量が多くなる事項については、適宜、別葉にして差し支えない。

平成22年経済産業省企業活動基本調査



基幹統計

企業活動基本調査票(案)

経済産業省企業活動基本統計

(平成22年3月31日現在)

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった企業は**報告の義務**があります。

調査の期日は平成22年3月31日現在です。記入内容は**平成21年度の決算期数値**で記入してください。それが困難な場合は、**最寄りの決算期の数値**によって記入してください。

この調査票は、統計を作成するために使われるもので、**報告者に利害関係を生じるような目的で使用されることはありません**。ありのままの姿を記入してください。

調査票の記入に当たっては、別冊の「**調査票の記入手引**」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。

なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。

調査票は、**平成22年7月15日までに提出**してください。

1 企業の概要

(1) 企業 の 名 称	(フリガナ)		電話番号(代表)	
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「実際の本社機能 を有する場所」	郵便番号() 都道府県		市区 郡	区 町 村
(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 [調査期日時点]	0101	千 百 十 千 百 億 億 億 億 万 円	貴社の資本金に占める外国資本 の比率を記入してください。	
			外資比率 (小数点第1位まで記入) 0102 %	
(4) 企業 の 設 立 形 態 及 び 設 立 時 期	0103	企業の設立年 西暦4桁 ()年	今回初めて調査票を提出される場合、設立の形態として該当する番号を 選んで を付けてください。 1.新規設立 2.新設合併 3.新設分割 4.その他	
(5) 平成21年4月以降の 組織再編行為の状況	0104	平成21年4月以降の組 織再編行為について該 当する番号を選んで を付けてください。 1.あり を記入 2.なし (6)へ	平成21年4月以降組織再編行為があった場合、その内容として該当する 番号をすべて選んで を付けてください。 1.吸収合併 2.分社化 3.事業・資産の一部を他社に売却(事業譲渡) 4.他社の事業・資産の一部を購入(事業譲受) 5.その他	
(6) 企業 の 決 算 月	0105	年1回	月	年2回 月、月
(7) 消 費 税 の 取 扱 い (内にしを記入)	0106	税抜き	消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。 ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、内にしを記入してください。	

調査票報告者(企業の 代表者)の氏名	
記 入 者 の 氏 名	(フリガナ)
本票の記入内容の照会 に回答される人(記入 者)の所属部署及び所 在地	所属部署 電話() 局 番(内線) 番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)	

経 済 産 業 省

経済産業省経済産業政策局調査統計部企業統計室

(この欄は、経済産業省が使用します。)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業組織及び従業者数

平成22年調査

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数

(年度末現在)

区分			事業所数	常時従業者数(人)		
本社・本店	本社機能部門	調査・企画部門	0201			<p>(注) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者(正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入してください。</p> <p>(注) 「情報サービス事業部門(0210)、情報サービス事業所(0218)」は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、テレビ番組制作業、新聞業、出版業の業務を行っている部門・事業所です。</p> <p>(注) 「本社・本店」の事業所数については、本社・本店の数を「計(0214)」のみ記入してください。 「常時従業者数」については、各部門ごとに記入してください。</p> <p>(注) 事業所数は、「本社・本店の計(0214)」、「本社・本店以外(0215~0224、0226)」に記入してください。</p> <p>(注) 「本社・本店以外」については、各事業所(海外を含む)ごとに「事業所数」、「常時従業者数」とも記入してください。</p> <p>(注) 「他企業等への出向者(0225)」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。</p> <p>(注) 正社員・正職員には、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。</p> <p>(注1) パートタイム従業者には、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。</p> <p>(注2) 「パートタイム従業者(就業時間換算)(0229)」には、貴社の正社員・正職員の就業時間で換算し、四捨五入の上整数で記入してください。</p>
		情報処理部門	0202			
		研究開発部門	0203			
		国際事業部門	0204			
		その他の部門(総務、経理、人事等)	0205			
		本社機能部門計 (A)	0206			
	現業部門	製造・鉱山、電気・ガス事業部門	0207			
		商業事業部門	0208			
		飲食店部門	0209			
		情報サービス事業部門	0210			
		サービス事業部門	0211			
		その他の部門(上記以外の部門)	0212			
	現業部門計 (B)	0213				
計 (A + B)	0214					
本社・本店以外	国内(本社・本店併設のものを除く)	製造・鉱業、電気・ガス事業所	0215			
		商業事業所(商業店舗、鉱業・製造業の支社、支店、営業所等)	0216			
		飲食店	0217			
		情報サービス事業所	0218			
		サービス事業所	0219			
		研究所	0220			
		倉庫・輸送・配送等事業所	0221			
		その他(上記以外の事業所)	0222			
	海外	海外支社、支店、駐在所等	0223			
	計	0224				
他企業等への出向者	0225					
合計 + +	0226					
うち、正社員・正職員	0227					
うち、パートタイム従業者	0228					
パートタイム従業者(就業時間換算)	0229					

(2) その他の従業者数 (年度末現在)

区分	従業者数(人)
臨時・日雇雇用者	0230
(受入れ)派遣従業者	0231

(注1) 「臨時・日雇雇用者(0230)」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。
 (注2) 「(受入れ)派遣従業者(0231)」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

平成22年調査

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。
ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。 (年度末現在)

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで を付けてください。 1. 親会社がある 2. 親会社はない ((2)子会社・関連会社の所有状況へ)			
親会社の名称					
親会社の証券コード	0301	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。			
親会社の所在地	0302	都道府県番号	国分類番号	国名	
親会社の経営形態及び業種名	親会社の経営形態について、該当する番号に を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。				
	0303	1. 親会社は純粋持株会社である → 業種分類番号は990を記入してください。 2. 親会社は事業持株会社である その場合業種名は不要です。 3. その他			
	0304	業種名	業種分類番号		
親会社の議決権所有割合	0305	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。			
親会社との連結関係	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に を付けてください。				
	0306	1. 連結子会社 (親会社が連結決算をしている) 2. 非連結子会社 (親会社が連結決算をしていない) 3. 親会社が連結決算をしていない			

(注1) 親会社が国内にある場合は、親会社の所在地の都道府県番号、海外にある場合は、国分類番号、国名を記入してください。
(注2) 都道府県番号、国分類番号及び業種分類番号は「企業活動基本調査用分類表」を参照してください。

(注1) 純粋持株会社とは、事業活動を営むことを目的とするのではなく、他の複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを主たる目的とし、グループ全体の経営計画立案などに携わる会社をいいます。
(注2) 事業持株会社とは、事業活動を営み、かつ複数の会社の株式を所有することによって、それらを支配することを目的とした会社をいいます。その際、単なる親子関係は該当しません。

(2) 子会社・関連会社の所有状況

子会社・関連会社の有無

子会社・関連会社の有無について、該当する場合を選んで を付けてください。

0310 1. 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない ((3)子会社・関連会社の増加、減少へ)

子会社・関連会社の所有状況

(年度末現在)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数							
		国内	海外	アジア		ヨーロッパ	北米	その他の地域	
				うち、中国(含、香港)					
子会社	100%	0311							
	100%未満～50%超 (注2)		0312						
関連会社	50%以下～20%以上 (注3)	0313							

(注1) 議決権は、議決権の付与が一部であるものを含まず。
(注2) 子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます。50%以下であっても貴社が実質的に支配している会社も含まれます。
(注3) 関連会社とは、貴社が20%以上～50%以下の議決権を所有している会社をいいます。また、15%以上20%未満であっても、重要な影響を与えることができる会社を含まず。
(注4) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。
(注5) 子会社・関連会社を所有する場合、4ページの「4(2)関係会社への投資額等」にも記入してください。
(注6) 休眠中の会社は含めなくてください。
(注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。

(3) 子会社・関連会社の増加、減少

当該年度に増加、減少した子会社及び関連会社数を記入してください。

(年度)

(年度)

区 分	0321	増加社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0321				
新規設立	0322				
分社化	0323				
買収	0324				
その他(上記以外)	0325				

区 分	0326	減少社数			
		国内		海外	
		子会社	関連会社	子会社	関連会社
年度内計	0326				
閉鎖・廃業	0327				
統合	0328				
売却	0329				
その他(上記以外)	0330				

(注1) 子会社、関連会社の記入には、(2)(注2)及び(注3)を参照してください。
(注2) 「分社化(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。
(注3) 「買収(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。
(注4) 「閉鎖・廃業(0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。
(注5) 「統合(0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。
(注6) 「売却(0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

(1) 資産・負債及び純資産

(年度末現在)

科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
資 産	流 動 資 産	0401								負 債	流 動 負 債	0411								
	うち、棚卸資産	0402									うち、支払手形・買掛金	0412								
	固 定 資 産	0403									うち、短期借入金(金融機関)	0413								
		有 形 固 定 資 産	0404								うち、短期借入金(金融機関以外)	0414								
	うち、土地以外	0405									固 定 負 債	0415								
	無 形 固 定 資 産	0406									うち、社債(転換社債を含む)	0416								
		うち、ソフトウェア	0407								うち、長期借入金(金融機関)	0417								
	投資その他の資産	0408									うち、長期借入金(金融機関以外)	0418								
	繰延資産	0409								株 主 資 本										
	資 産 合 計	0410								資 本 金	0419									
									資 本 剰 余 金	0420										
									利 益 剰 余 金	0421										
									自 己 株 式	0422										
									其 他	0423										
									負 債 及 び 純 資 産 合 計	0424										

(注) 「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。

(2) 関係会社への投資額等

(年度末現在)

区 分	国 内							海 外								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
関係会社への投融資残高	0431															
うち、株式及び出資金残高	0432															
うち、長期貸付金	0433															

(注1) 3ページの「3 親会社、子会社・関連会社の状況」に記入された場合、「関係会社への投融資残高(0431-0433)」に記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(3) 固定資産の増減

(年度)

区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	区 分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
有形固定資産の当期取得額	0441								有形固定資産の当期除却額	0444								
うち、情報化投資	0442								無形固定資産の当期減少額	0445								
無形固定資産の当期取得額	0443																	

(4) 剰余金の配当状況

(年度)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
配当金(中間配当額を含む)	0451					

5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売 上 高	0501							
営業費用								
売 上 原 価	0502							
販売費及び一般管理費	0503							
営業外収益	0504							
営業外費用	0505							
うち、支払利息等	0506							
経 常 利 益 (損 失)	0507							
当期純利益(損失)	0508							

「売上高(0501)」の内訳を記入してください。

「売上高(0501)」は、
 自社生産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高
 加工賃収入額
 卸売・小売、飲食・宿泊売上高
 サービス事業収入額
 その他の事業収入額
 の数値の計と一致します。

(2) 費用の内訳(特掲)

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
広 告 宣 伝 費	0511							
荷 造 運 搬 費	0512							
減 価 償 却 費	0513							
給与総額(賞与を含む)	0514							
福利厚生費(退職金を含む)	0515							
動産・不動産賃借料	0516							
租 税 公 課	0517							

(注) 各費用科目には「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。

(3) 情報処理・通信費

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
情報処理・通信費	0520							

(注) 情報処理・通信費 = 「情報処理経費」 + 「通信費」
 ・コンピュータによる情報処理やデータ通信等の専門部署における情報処理費用と電話、郵便等の通信費の合計金額
 ・コンピュータによる情報通信費には、導入諸掛り、リース・レンタル料、保守料、回線使用料、ソフトウェア委託料及び購買費、パンチ委託料、計算委託料(マシンタイム借料を含む)、オンラインサービス料等を含みます。

(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料

(年度)

科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
支 払 リ ー ス 料	0530							

(注) 当該年度にリース契約に基づいて支払った金額を記入してください。リース契約とは、長期間にわたり特定の資産を占有して使用する賃貸借契約をいい、土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含みません。

資本金5億円以上の企業で、財務省の「法人企業統計年次別調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項へ①④⑦⑩⑫⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺について記入の必要はありません。

6 取引状況

平成22年調査

(1) 売上高の取引状況

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高	0601																
うち、モノの輸出額	0602																
アジア	0603																
うち、中国 (含、香港)	0604																
中東	0605																
ヨーロッパ	0606																
北米	0607																
その他の地域	0608																

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

(注2) 「売上高(0601)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0501)」の数値と一致します。

(注3) 「うち、モノの輸出額(0602)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸出額を記入してください。

(注) 地域区分については、「**企業活動基本調査用分類表**」の「**国分類表**(地域を含む)」に従って記入してください。

(2) 仕入高(モノ)の取引状況

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
仕入高(モノ)	0609																
うち、モノの輸入額	0610																
アジア	0611																
うち、中国 (含、香港)	0612																
中東	0613																
ヨーロッパ	0614																
北米	0615																
その他の地域	0616																

(注1) 「仕入高(モノ)(0609)」の取引額は、4ページ5(1)中の売上原価(0502)のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。
サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。

(注2) 「うち、モノの輸入額(0610)」は、**自社名義**で通関手続きを行った輸入額を記入してください。

(3) モノ以外のサービスに関する国際取引

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
海外からの受取金額	0617																
海外への支払金額	0618																

(注1) モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等をいいます。

(注2) 損益計算書に計上した国際取引に限って記入してください。

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに を付けてください。

1. 製造委託を行った(1.国内 2.海外) (2)を記入
 0701 2. 製造委託以外の外部委託を行った (3)及び(4)を記入
 3. 外部委託は行っていない 8へ

(2) 貴社における製造委託の委託金額

(年度)

区 分		取引額								うち、関係会社							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
製造委託の金額	0702																
うち、海外	0703																

(注) 「製造委託の金額」には「売上原価(0502)」に計上した製造委託金額の総額を記入してください。

(3) 製造委託以外の外部委託の状況について、1～12の中で該当する番号に を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに を付けてください(建設工事の委託は除く)。

- | | | | |
|-------------------------|---------|--------|-----------|
| 1. 情報処理関連 | (1. 国内 | 2. 海外) | } (4) を記入 |
| 2. 調査・マーケティング | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 3. デザイン・商品企画 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 4. 一般事務処理 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 5. 福利厚生などの従業員福祉関連 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 0704 6. 税務・会計など特殊分野 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 7. 社内研修など従業員教育 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 8. 受付・案内・秘書などの渉外業務 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 9. 運送・配送・保管など物流関連 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 11. 研究開発関連分野 | (1. 国内 | 2. 海外) | |
| 12. その他 | (1. 国内 | 2. 海外) | |

(4) 貴社における製造委託以外の外部委託の委託金額

科 目	取引額	うち、関係会社																				
		取引額						うち、関係会社														
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億									
製造委託以外の委託金額	0705																					
うち、海外	0706																					

(注) 製造委託以外の委託金額には、売上原価の他に計上したのも含めてください。

8 研究開発、能力開発

(1) 貴社の研究開発(受委託を含む)への取組みについて、該当する番号すべてに を付けてください。

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| 1. 研究開発(受委託を含む)を、国内で行っている | (2)、(3) を記入 |
| 0801 2. 研究開発(受委託を含む)を、海外で行っている | (2)、(3) を記入 |
| 3. 研究開発(受委託を含む)を行っていない | (3) へ |

(2) 研究開発費及び研究開発投資

区 分	研究開発費及び研究開発投資	うち、関係会社との受委託																				
		国内						海外														
		千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円									
自社研究開発費	0802																					
委託研究開発費	0803																					
受託研究費	0804																					
研究開発関連有形固定資産当期取得額	0805																					

(注1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。
(注2) 委託研究開発費、受託研究費には、大学や他の企業との共同研究に伴う研究開発費も含めてください。

(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項(0802～0805)について記入の必要はありません。

(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額(0805)」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額(0441)」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。

(3) 能力開発費

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万円
能力開発費	0806					

(注) 能力開発費には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含めてください。

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

内 容	所有しているもの(件)	うち、使用しているもの(件)	
		うち、自社開発のもの(件)	うち、関係会社との受委託のもの(件)
特 許 権	0901		
実 用 新 案 権	0902		
意 匠 権	0903		

(注) 「うち、使用しているもの」には、他社に供与しているものも含めてください。

(2) 技術取引
受取金額

(年度)

内 容			受取金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	0911												
	海外	0912												
実用新案権	国内	0913												
	海外	0914												
意匠権	国内	0915												
	海外	0916												
著作権	国内	0917												
	海外	0918												
うち、ソフトウェア	国内	0919												
	海外	0920												
その他	国内	0921												
	海外	0922												

(注1) 「受取金額」、「支払金額」には、新規・継続を問わず平成21年度1年間に、国内又は海外の企業との間に技術の受入れ・提供を行った場合に記入してください。

なお、貴社としての「受取金額」、「支払金額」に加え、内数としての関係会社との「受取金額」、「支払金額」について記入してください。

(注2) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

支払金額

(年度)

内 容			支払金額						うち、関係会社					
			千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
特許権	国内	0923												
	海外	0924												
実用新案権	国内	0925												
	海外	0926												
意匠権	国内	0927												
	海外	0928												
著作権	国内	0929												
	海外	0930												
うち、ソフトウェア	国内	0931												
	海外	0932												
その他	国内	0933												
	海外	0934												

10 企業経営の方向 (年度末現在)

(1) 貴社の機関について、～ の設問の該当する番号に を付けてください。

- 1001 委員会設置会社ですか 1. はい 2. いいえ
- 1002 委員会設置会社以外の企業における社外取締役の設置状況 1. 設置している 2. 設置していない

(2) ストックオプション制度について、設問の該当する番号に を付けてください。

- 1003 ストックオプションの実施状況 1. 実施している 2. 実施していない

11 バイオテクノロジーの利用状況

貴社におけるバイオテクノロジーの利用状況について、該当する番号に を付けてください。

< 周期調査 >

- 1101 1. バイオテクノロジーを利用している
2. バイオテクノロジーを利用していない

バイオテクノロジーとは、生体が有する物質変換・情報利用・処理・伝達・エネルギー変換などの機能を利用・模倣する技術をいいます。従来型の発酵・醸造、培養、変異処理なども含まれます。

バイオテクノロジーの利用形態

バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている。/ バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。/ バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。/ バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト提供等のサービスを行っている。/ バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。

バイオテクノロジーの利用例

生物化学的プロセス(有用物質の生産、エネルギーの発生、環境浄化等)/ 優れた新性能を持つ物質、物体、酵素、微生物、動植物の創出/ 高度の生命現象の利用(遺伝子治療、診断技術、人工臓器等)/ 生体機能を利用または模倣した鋭敏かつ特異性の高い検知、測定、情報伝達技術(バイオセンサー、バイオコンピュータ等)/ 有用物質の評価、解析技術: 医薬品など生理活性物質の評価/ 生命現象の解明の研究

經濟産業省企業活動基本調査 調査票新旧対照表(案)

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）		平成 22 年（新）		改正理由等
1 企業の概要		1 企業の概要		1. 企業の概要
(1) 企業 の 名称	(フリガナ) 電話番号（代表）	(1) 企業 の 名称	(フリガナ) 電話番号（代表）	【改正内容】 ・「(4) 企業の設立形態及び設立時期、のうち、企業の設立形態に係る設問文、選択肢を変更。」
(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「 実 際 の 本 社 機 能 を 有 す る 場 所 」	郵便番号（ 都道府県 市区町村 丁目 番地 号 （ビル名）	(2) 本 社 又 は 本 店 の 所 在 地 「 実 際 の 本 社 機 能 を 有 す る 場 所 」	郵便番号（ 都道府県 市区町村 丁目 番地 号 （ビル名）	【改正理由】 従前の設問では、設立した当時における形態（新たに新設したものか、合併により新設されたものか等）について調査していた。選択肢「3. 企業組織の変更」については、有限会社から株式会社または株式会社から事業持株会社へ変更した企業について把握するものであったが、会社法の変更に伴い、該当するものがほぼ見込まれず、把握する必要性が低くなったため、「その他」として整理するもの。「合併」、「分割」、「新たに設立」については、より明確にするため名称を変更。
(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 [調 査 期 日 時 点]	0101 千 百 十 億 千 百 万 円 貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。 外資比率（小数点第1位まで記入） 0102 %	(3) 資 本 金 額 又 は 出 資 金 額 [調 査 期 日 時 点]	0101 千 百 十 億 千 百 万 円 貴社の資本金に占める外国資本の比率を記入してください。 外資比率（小数点第1位まで記入） 0102 %	【改正内容】 ・「(5) 平成 21 年 4 月以降の組織再編行為の状況」を追加。 (以下、番号繰り下げ... (5) (6)、(6) (7))
(4) 企業 の 設 立 形 態 及 び 設 立 時 期	0103 企業の設立年 西暦4桁 （年） 今回初めて調査票を提出される場合、または平成20年4月以降変更があった場合のみ該当する番号を選んで を付けてください。 1. 合併 2. 分割 3. 企業組織の変更 4. 新たに設立 5. その他	(4) 企業 の 設 立 形 態 及 び 設 立 時 期	0103 企業の設立年 西暦4桁 （年） 今回初めて調査票を提出される場合、設立の形態として該当する番号を選んで を付けてください。 1. 新規設立 2. 新設合併 3. 新設分割 4. その他	【改正理由】 同じく会社法の施行により、既存企業における組織再編行為（吸収合併、分社化等）の実態を的確に把握するため、直近1年間の企業における「組織再編行為の状況」について新たに調査する。
(5) 企業 の 決 算 月	0104 年1回 月 年2回 月、 月	(5) 平 成 21 年 4 月 以 降 の 組 織 再 編 行 為 の 状 況	0104 平成21年4月以降の組織再編行為について該当する番号を選んで を付けてください。 1. あり を記入 2. なし (6)へ	
(6) 消 費 税 の 取 扱 い (内 に し を 記 入)	0105 税抜き 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、内にしを記入してください。	(6) 企業 の 決 算 月	0105 年1回 月 年2回 月、 月	
(7) 消 費 税 の 取 扱 い (内 に し を 記 入)	0106 税抜き 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、内にしを記入してください。	(7) 消 費 税 の 取 扱 い (内 に し を 記 入)	0106 税抜き 消費税の取扱いについては、原則、税込みで記入してください。ただし、会計処理上税込みで記入することが困難な場合は税抜きで記入し、内にしを記入してください。	

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表(案)

平成 21 年 (旧)		平成 22 年 (新)		改正理由等																																																																																																																																									
<p>(2) 子会社・関連会社の所有状況 (年度末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">議決権所有割合</th> <th rowspan="2">業種分類番号</th> <th colspan="7">子会社・関連会社の数</th> </tr> <tr> <th>国内</th> <th>海外 (計)</th> <th>アジア (含、香港)</th> <th>うち、中国</th> <th>ヨーロッパ</th> <th>北米</th> <th>その他の地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>0311</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100%未満</td> <td>0312</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>50%以下</td> <td>0313</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 議決権は、議決権の付与が一部であるものを含まず。 (注2) 子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます。 50%以下であっても貴社が実質的に支配している会社も含まれます。 (注3) 関連会社とは、貴社が20%以上・50%以下の議決権を所有している会社をいいます。 (注4) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。 (注5) 子会社・関連会社を所有する場合、4ページの「4(2)関係会社への投資額等」にも記入してください。 (注6) 休眠中の会社は含めないでください。 (注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。</p>		議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数							国内	海外 (計)	アジア (含、香港)	うち、中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域	100%	0311								100%未満	0312								50%以下	0313								<p>(2) 子会社・関連会社の所有状況 子会社・関連会社の有無 子会社・関連会社の有無について、該当する場合を選んで 付けてください。 0310 1. 子会社・関連会社がある 2. 子会社・関連会社はない(3)子会社・関連会社の増加、減少へ)</p> <p>子会社・関連会社の所有状況 (年度末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">議決権所有割合</th> <th rowspan="2">業種分類番号</th> <th colspan="7">子会社・関連会社の数</th> </tr> <tr> <th>国内</th> <th>海外</th> <th>アジア</th> <th>うち、中国 (含、香港)</th> <th>ヨーロッパ</th> <th>北米</th> <th>その他の地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100%</td> <td>0311</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100%未満</td> <td>0312</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>50%以下</td> <td>0313</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 議決権は、議決権の付与が一部であるものを含まず。 (注2) 子会社とは、貴社が50%超の議決権を所有する会社をいいます。また、その子会社あるいは貴社とその子会社合計で50%超の議決権を所有している会社も含まれます。 50%以下であっても貴社が実質的に支配している会社も含まれます。 (注3) 関連会社とは、貴社が20%以上・50%以下の議決権を所有している会社をいいます。 また、15%以上20%未満であっても、重要な影響を与えることのできる会社を含みます。 (注4) 業種分類番号は、「企業活動基本調査用分類表」の区分に従って分類番号を記入してください。 (注5) 子会社・関連会社を所有する場合、4ページの「4(2)関係会社への投資額等」にも記入してください。 (注6) 休眠中の会社は含めないでください。 (注7) 記入欄が足りない場合は、「調査票の記入手引」の「補助用紙」に記入し、左端に貼付してください。</p>		議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数							国内	海外	アジア	うち、中国 (含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の地域	100%	0311								100%未満	0312								50%以下	0313								<p>(2) 子会社・関連会社の所有状況</p> <p>【改正内容】 「子会社・関連会社の有無」を追加。 「(注3)関連会社とは」の説明文を追加。</p> <p>【改正理由】 の追加は、子会社・関連会社の所有状況と本調査事項の未記入を明確に区分するために追加するもの。 (注3)は、会社法の改正に伴う、子会社・関連会社の対象範囲の見直しに対応して変更するもの。</p> <p>(3) 子会社・関連会社の増加、減少</p> <p>【改正内容】 「(3)」のタイトル、タイトル下の文章、表頭及び表側区分の名称を変更。 (3)に、「減少」の表を追加。 表側の名称変更に合わせて(注2)及び(注3)を変更。 (注4)、(注5)及び(注6)を追加。</p> <p>【改正理由】 近年、子会社・関連会社の統廃合等が活発になってきており、これらの実態を的確に把握するには、新規設立だけでなく、減少の状況も合わせて把握する必要がある。 そこで、閉鎖・廃業等の「減少」の項目を追加し、これに伴う名称等の変更、追加をするもの。</p>																																																			
議決権所有割合	業種分類番号			子会社・関連会社の数																																																																																																																																									
		国内	海外 (計)	アジア (含、香港)	うち、中国	ヨーロッパ	北米	その他の地域																																																																																																																																					
100%	0311																																																																																																																																												
100%未満	0312																																																																																																																																												
50%以下	0313																																																																																																																																												
議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数																																																																																																																																											
		国内	海外	アジア	うち、中国 (含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の地域																																																																																																																																					
100%	0311																																																																																																																																												
100%未満	0312																																																																																																																																												
50%以下	0313																																																																																																																																												
<p>(3) 子会社・関連会社の新規設立 当該年度に設立または所有した子会社及び関連会社数を記入してください。(年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">新規設立(所有)社数</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <th colspan="2">国内</th> <th colspan="2">海外</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>子会社</th> <th>関連会社</th> <th>子会社</th> <th>関連会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規計</td> <td>0321</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新たに設立</td> <td>0322</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分社化によるもの</td> <td>0323</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>企業の買収によるもの</td> <td>0324</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(上記以外)</td> <td>0325</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 子会社・関連会社の記入にあたっては、(2)の(注2)及び(注3)を参照してください。 (注2) 「分社化によるもの(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。 (注3) 「企業の買収によるもの(0324)」とは、議決権を所有した場合をいいます。 なお、20%以下の議決権を所有する場合は、関連会社に含めて記入してください。</p>		区 分	新規設立(所有)社数					国内		海外				子会社	関連会社	子会社	関連会社	新規計	0321					新たに設立	0322					分社化によるもの	0323					企業の買収によるもの	0324					その他(上記以外)	0325					<p>(3) 子会社・関連会社の増加、減少 当該年度に増加、減少した子会社及び関連会社数を記入してください。(年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">増加社数</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <th colspan="2">国内</th> <th colspan="2">海外</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>子会社</th> <th>関連会社</th> <th>子会社</th> <th>関連会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度内計</td> <td>0321</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規設立</td> <td>0322</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>分社化</td> <td>0323</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買収</td> <td>0324</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(上記以外)</td> <td>0325</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">減少社数</th> <th colspan="4"></th> </tr> <tr> <th colspan="2">国内</th> <th colspan="2">海外</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>子会社</th> <th>関連会社</th> <th>子会社</th> <th>関連会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年度内計</td> <td>0326</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>閉鎖・廃業</td> <td>0327</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>統合</td> <td>0328</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却</td> <td>0329</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(上記以外)</td> <td>0330</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 子会社・関連会社の記入には、(2)(注2)及び(注3)を参照してください。 (注2) 「分社化(0323)」とは、企業が事業又は組織の一部を分離し、別会社(子会社・関連会社)を設立した場合をいいます。 (注3) 「買収(0324)」とは、議決権を所有した会社をいいます。 (注4) 「閉鎖・廃業(0327)」とは、事業活動を停止し、継続しない場合をいいます。 (注5) 「統合(0328)」とは、子会社・関連会社間の合併等の場合をいいます。 (注6) 「売却(0329)」とは、議決権を他社に譲渡した場合をいいます。</p>		区 分	増加社数					国内		海外				子会社	関連会社	子会社	関連会社	年度内計	0321					新規設立	0322					分社化	0323					買収	0324					その他(上記以外)	0325					区 分	減少社数					国内		海外				子会社	関連会社	子会社	関連会社	年度内計	0326					閉鎖・廃業	0327					統合	0328					売却	0329					その他(上記以外)	0330				
区 分	新規設立(所有)社数																																																																																																																																												
		国内		海外																																																																																																																																									
		子会社	関連会社	子会社	関連会社																																																																																																																																								
新規計	0321																																																																																																																																												
新たに設立	0322																																																																																																																																												
分社化によるもの	0323																																																																																																																																												
企業の買収によるもの	0324																																																																																																																																												
その他(上記以外)	0325																																																																																																																																												
区 分	増加社数																																																																																																																																												
		国内		海外																																																																																																																																									
		子会社	関連会社	子会社	関連会社																																																																																																																																								
年度内計	0321																																																																																																																																												
新規設立	0322																																																																																																																																												
分社化	0323																																																																																																																																												
買収	0324																																																																																																																																												
その他(上記以外)	0325																																																																																																																																												
区 分	減少社数																																																																																																																																												
		国内		海外																																																																																																																																									
		子会社	関連会社	子会社	関連会社																																																																																																																																								
年度内計	0326																																																																																																																																												
閉鎖・廃業	0327																																																																																																																																												
統合	0328																																																																																																																																												
売却	0329																																																																																																																																												
その他(上記以外)	0330																																																																																																																																												

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）													平成 22 年（新）													改正理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																														
4 資産・負債及び純資産並びに投資													4 資産・負債及び純資産並びに投資													4 資産・負債及び純資産並びに投資																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>(1) 資産・負債及び純資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十</th> <th>兆</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>億</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>0401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、棚卸資産</td> <td>0402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、その他の有形固定資産 (建設仮勘定含む)</td> <td>0405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、ソフトウェア</td> <td>0407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>0409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>0410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													科 目	十	兆	千	百	十	千	百	十	億	千	百	万	流動資産	0401												うち、棚卸資産	0402												固定資産	0403												有形固定資産	0404												うち、その他の有形固定資産 (建設仮勘定含む)	0405												無形固定資産	0406												うち、ソフトウェア	0407												投資その他の資産	0408												繰延資産	0409												資産合計	0410												<p>(1) 資産・負債及び純資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十</th> <th>兆</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>億</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>0401</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、棚卸資産</td> <td>0402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>0403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0404</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、土地以外</td> <td>0405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0406</td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち、ソフトウェア</td> <td>0407</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>0408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>0409</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>0410</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													科 目	十	兆	千	百	十	千	百	十	億	千	百	万	流動資産	0401												うち、棚卸資産	0402												固定資産	0403												有形固定資産	0404												うち、土地以外	0405												無形固定資産	0406												うち、ソフトウェア	0407												投資その他の資産	0408												繰延資産	0409												資産合計	0410												<p>改正理由等</p> <p>4 資産・負債及び純資産並びに投資 (1)資産・負債及び純資産 【改正内容】 ・「資産」のうち、有形固定資産の内訳項目の名称を変更。 ・「流動負債」及び「固定負債」の内訳項目を追加。</p> <p>【改正理由】 ・有形固定資産内訳項目の名称変更記入者に誤解を与えず、わかりやすくするために変更するもの。 ・負債項目の内訳項目の追加 企業における資金調達手法が多様化する中で、その資金調達手法を的確に把握することにより、企業の円滑な資金調達に資する施策の企画立案の基礎資料とする。このため、資金調達方法を反映するように株式資本以外の負債内容を詳細化するもの。これにより、資金調達方法の動向を把握する。 なお、本項目は、法人企業統計からデータ移送を行う。</p> <p>(4)剰余金の配当状況 【改正内容】 ・剰余金の配当状況として、「配当金（中間配当額を含む）」を追加。</p> <p>【改正理由】 近年、企業の配当総額、あるいは配当性向は、増加傾向にあると言われている。配当状況を把握することにより、企業の配当政策、成長戦略等の分析に資することから、配当金についての調査項目を追加するもの。</p>
科 目	十	兆	千	百	十	千	百	十	億	千	百	万																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
流動資産	0401																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
うち、棚卸資産	0402																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
固定資産	0403																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
有形固定資産	0404																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
うち、その他の有形固定資産 (建設仮勘定含む)	0405																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
無形固定資産	0406																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
うち、ソフトウェア	0407																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
投資その他の資産	0408																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
繰延資産	0409																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産合計	0410																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
科 目	十	兆	千	百	十	千	百	十	億	千	百	万																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
流動資産	0401																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
うち、棚卸資産	0402																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
固定資産	0403																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
有形固定資産	0404																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
うち、土地以外	0405																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
無形固定資産	0406																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
うち、ソフトウェア	0407																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
投資その他の資産	0408																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
繰延資産	0409																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
資産合計	0410																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
<p>(注) 「その他(0417)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。</p>													<p>(注) 「その他(0423)」には、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等が該当します。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
<p>(4) 剰余金の配当状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>億</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配当金（中間配当額を含む）</td> <td>0451</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													区分	千	百	十	億	千	百	万	円	配当金（中間配当額を含む）	0451																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
区分	千	百	十	億	千	百	万	円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
配当金（中間配当額を含む）	0451																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）											平成 22 年（新）											改正理由等																																																																																																																																															
5 事業内容											5 事業内容											5 事業内容 (1)売上高及び費用等 【改正内容】 ・表側「営業外損益」のうち、「営業外費用」の内訳である「支払利息等」を、5(3)から移行。 【改正理由】 「支払利息等」は、営業外費用の内数である旨、注書きをした上で、「費用の内訳」の表に入れてあったが、記入しやすさを考慮し、移行するもの。 (2)外注費 【改正内容】 ・「7 事業の外部委託の状況」に移行。 【改正理由】 「7 事業の外部委託の状況」において、「外注費」を詳細に把握することとしたため。 (以下、番号繰り上げ... (3) (2)、(4) (3)、(5) (4))																																																																																																																																															
(1) 売上高及び費用等 (年度)											(1) 売上高及び費用等 (年度)																																																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>0501</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>											科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円		売上高	0501										<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>0501</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 売上原価</td> <td>0502</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 販売費及び一般管理費</td> <td>0503</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>営業外損益</td> <td></td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 営業外収益</td> <td>0504</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> 営業外費用</td> <td>0505</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td> うち、支払利息等</td> <td>0506</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>経常利益（損失）</td> <td>0506</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>当期純利益（損失）</td> <td>0507</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>											科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	売上高	0501										営業費用											売上原価	0502										販売費及び一般管理費	0503										営業外損益											営業外収益	0504										営業外費用	0505										うち、支払利息等	0506										経常利益（損失）	0506										当期純利益（損失）	0507									
科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																											
売上高	0501																																																																																																																																																																				
科 目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																											
売上高	0501																																																																																																																																																																				
営業費用																																																																																																																																																																					
売上原価	0502																																																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	0503																																																																																																																																																																				
営業外損益																																																																																																																																																																					
営業外収益	0504																																																																																																																																																																				
営業外費用	0505																																																																																																																																																																				
うち、支払利息等	0506																																																																																																																																																																				
経常利益（損失）	0506																																																																																																																																																																				
当期純利益（損失）	0507																																																																																																																																																																				
(2) 外注費 (年度)											(2) 費用の内訳（特掲） (年度)																																																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> <th>母体会社の割合 （奥数で記入）%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注費</td> <td>0508</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">(注) 「外注費(0508)」には「売上原価(0502)」に計上した外注費の総額を記入してください。</p>											科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	母体会社の割合 （奥数で記入）%	外注費	0508										<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>0511</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>0512</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0513</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>給与総額（賞与を含む）</td> <td>0514</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費（退職金を含む）</td> <td>0515</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td>0516</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>動産・不動産賃借料</td> <td>0517</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td>0518</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">(注1) 各費用科目（支払利息等を除く）には「販売費及び一般管理費(0503)」に属する経費と、「売上原価(0502)」に属する経費の合計額を記入してください。 (注2) 支払利息等には「営業外費用(0506)」のうちの、支払利息及び手形売却損等を記入してください。</p>											科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	広告宣伝費	0511										荷造運搬費	0512										減価償却費	0513										給与総額（賞与を含む）	0514										福利厚生費（退職金を含む）	0515										支払利息等	0516										動産・不動産賃借料	0517										租税公課	0518																																	
科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	母体会社の割合 （奥数で記入）%																																																																																																																																																											
外注費	0508																																																																																																																																																																				
科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																												
広告宣伝費	0511																																																																																																																																																																				
荷造運搬費	0512																																																																																																																																																																				
減価償却費	0513																																																																																																																																																																				
給与総額（賞与を含む）	0514																																																																																																																																																																				
福利厚生費（退職金を含む）	0515																																																																																																																																																																				
支払利息等	0516																																																																																																																																																																				
動産・不動産賃借料	0517																																																																																																																																																																				
租税公課	0518																																																																																																																																																																				
(4) 情報処理・通信費 (年度)											(3) 情報処理・通信費 (年度)																																																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理・通信費</td> <td>0520</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>											科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	情報処理・通信費	0520										<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理・通信費</td> <td>0520</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>											科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	情報処理・通信費	0520																																																																																																															
科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																												
情報処理・通信費	0520																																																																																																																																																																				
科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																												
情報処理・通信費	0520																																																																																																																																																																				
(5) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料 (年度)											(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料 (年度)																																																																																																																																																										
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0530</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>											科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	支払リース料	0530										<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0530</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>											科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	支払リース料	0530																																																																																																															
科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																												
支払リース料	0530																																																																																																																																																																				
科 目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	万円																																																																																																																																																												
支払リース料	0530																																																																																																																																																																				

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）		平成 22 年（新）		改正理由等																																																																																																																																																																																			
<p>(6) 売上高の内訳</p> <p>「売上高(0501)」について、その内訳を次の「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順に、分類番号毎にまとめて、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。</p> <p>- それぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、- の売上高又は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。</p>		<p>(5) 売上高の内訳</p> <p>「売上高(0501)」について、その内訳を次の「企業活動基本調査用分類表」の品目分類または事業分類の区分に従って、売上金額または収入金額の多い順に、分類番号毎にまとめて、主要な取扱品名または事業の具体的な名称及び金額を記入してください。</p> <p>- それぞれの売上高又は収入額の計と内訳は一致します。また、- の売上高又は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。</p>		<p>(5) 売上高の内訳</p> <p>【改正内容】</p> <p>・事業分類名を変更。</p> <p>【改正理由】</p> <p>日本標準産業分類における分類項目名の変更に伴い、修正するもの。</p>																																																																																																																																																																																			
<p>自社総産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類番号</th> <th>主要品名</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0531</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分類番号は、 「鉱業」……………051 「製造業」……………001～320 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………331～360 が該当します。 自社製造品であっても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、「卸売・小売、飲食(宿泊売上高)」に記入してください。</p>		分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	0531																														9	9	1									計									<p>自社総産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類番号</th> <th>主要品名</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0531</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分類番号は、 「鉱業」……………051 「製造業」……………091～320 「電気・ガス・熱供給・水道業」……………331～360 が該当します。 自社製造品であっても、消費者(産業用使用者を除く)に直接販売をする場合は、「製造小売」として、「卸売・小売、宿泊・飲食サービス業売上高」に記入してください。</p>		分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	0531																														9	9	1									計																																																																				
分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																																																																																																																																																																														
0531																																																																																																																																																																																							
9	9	1																																																																																																																																																																																					
	計																																																																																																																																																																																						
分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																																																																																																																																																																														
0531																																																																																																																																																																																							
9	9	1																																																																																																																																																																																					
	計																																																																																																																																																																																						
<p>加工賃収入額 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類番号</th> <th>主要品名</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0532</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分類番号は、 「製造業」……………091～320 が該当します。 「加工賃収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部分品を加工した収入額を記入してください。</p>		分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	0532																				9	9	2									計									<p>加工賃収入額 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類番号</th> <th>主要品名</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0532</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分類番号は、 「製造業」……………091～320 が該当します。 「加工賃収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部分品を加工した収入額を記入してください。</p>		分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	0532																				9	9	2									計																																																																																								
分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																																																																																																																																																																														
0532																																																																																																																																																																																							
9	9	2																																																																																																																																																																																					
	計																																																																																																																																																																																						
分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																																																																																																																																																																														
0532																																																																																																																																																																																							
9	9	2																																																																																																																																																																																					
	計																																																																																																																																																																																						
<p>卸売・小売、飲食・宿泊売上高 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類番号</th> <th>主要品名</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0533</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・飲食店・宿泊)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・飲食店・宿泊)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・飲食店・宿泊)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・飲食店・宿泊)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・飲食店・宿泊)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分類番号は、 「卸売業」……………511～559 「小売業」……………570～610 「飲食店」……………760、766、770 「宿泊業」……………750 が該当します。 同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。カッコ内の「卸売」、「小売」、「飲食店」、「宿泊」の区分に、を付けてください。</p>		分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	0533											(卸売・小売・飲食店・宿泊)										(卸売・小売・飲食店・宿泊)										(卸売・小売・飲食店・宿泊)										(卸売・小売・飲食店・宿泊)										(卸売・小売・飲食店・宿泊)									9	9	3									計									<p>卸売・小売、宿泊、飲食サービス売上高 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>分類番号</th> <th>主要品名</th> <th>十兆</th> <th>兆</th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0533</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>9</td> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 分類番号は、 「卸売業」……………511～559 「小売業」……………570～610 「宿泊業」……………750 「飲食サービス業」……………760、766、770 が該当します。 同一商品であっても「卸売」、「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。カッコ内の「卸売」、「小売」、「宿泊」、「飲食サービス」の区分に、を付けてください。</p>		分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	0533											(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)										(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)										(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)										(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)										(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)									9	9	3									計								
分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																																																																																																																																																																														
0533																																																																																																																																																																																							
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・飲食店・宿泊)																																																																																																																																																																																						
9	9	3																																																																																																																																																																																					
	計																																																																																																																																																																																						
分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円																																																																																																																																																																														
0533																																																																																																																																																																																							
	(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)																																																																																																																																																																																						
	(卸売・小売・宿泊・飲食サービス)																																																																																																																																																																																						
9	9	3																																																																																																																																																																																					
	計																																																																																																																																																																																						

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表(案)

平成 21 年 (旧)		平成 22 年 (新)		改正理由等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
<p>6 取引状況</p> <p>(1) 売上高の取引状況 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">取 引 額</th> <th colspan="5">う ち、 関 係 会 社</th> </tr> <tr> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td>0601</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、直接輸出額</td> <td>0602</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。 (注 2) 「売上高(0601)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0601)」の数値と一致します。 (注 3) 「うち、直接輸出額(0602)」は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。</p> <p>(2) 仕入高の取引状況 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">取 引 額</th> <th colspan="5">う ち、 関 係 会 社</th> </tr> <tr> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕 入 高</td> <td>0603</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、直接輸入額</td> <td>0604</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 「仕入高(0603)」の取引額は、4ページ5(1)中の売上高(0602)のうちの高仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。 (注 2) 「うち、直接輸入額(0604)」は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。</p> <p>(3) 地域別の直接輸出額及び直接輸入額 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地 域 別</th> <th colspan="5">直 接 輸 出 額</th> <th colspan="5">直 接 輸 入 額</th> </tr> <tr> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ジ ア</td> <td>0611</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>中 東</td> <td>0612</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>ヨ ー ロ ッ パ</td> <td>0613</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>北 米</td> <td>0614</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>中 南 米</td> <td>0615</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>ア フ リ カ</td> <td>0616</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>オ セ ア ニ ア</td> <td>0617</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0618</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。 (注 2) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「開分種表(地域を含む)」に従って記入してください。</p>		区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社					十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	売 上 高	0601											うち、直接輸出額	0602											区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社					十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	仕 入 高	0603											うち、直接輸入額	0604											地 域 別	直 接 輸 出 額					直 接 輸 入 額					十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	ア ジ ア	0611											中 東	0612											ヨ ー ロ ッ パ	0613											北 米	0614											中 南 米	0615											ア フ リ カ	0616											オ セ ア ニ ア	0617											計	0618											<p>6 取引状況</p> <p>(1) 売上高の取引状況 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">取 引 額</th> <th colspan="5">う ち、 関 係 会 社</th> </tr> <tr> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td>0601</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、モノの輸出額</td> <td>0602</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>0603</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、中国(含、香港)</td> <td>0604</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>中東</td> <td>0605</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ</td> <td>0606</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>北米</td> <td>0607</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の地域</td> <td>0608</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。 (注 2) 「売上高(0601)」の取引額は、4ページ5(1)中の「売上高(0601)」の数値と一致します。 (注 3) 「うち、モノの輸出額(0602)」は、自社名義で通関手続きを行った輸出額を記入してください。</p> <p>(注) 地域区分については、「企業活動基本調査用分類表」の「開分種表(地域を含む)」に従って記入してください。</p> <p>(2) 仕入高(モノ)の取引状況 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">取 引 額</th> <th colspan="5">う ち、 関 係 会 社</th> </tr> <tr> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕 入 高(モノ)</td> <td>0609</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、モノの輸入額</td> <td>0610</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>アジア</td> <td>0611</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、中国(含、香港)</td> <td>0612</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>中東</td> <td>0613</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ</td> <td>0614</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>北米</td> <td>0615</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>その他の地域</td> <td>0616</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) 「仕入高(モノ)(0609)」の取引額は、4ページ5(1)中の売上高(0602)のうちの商品仕入高、原材料仕入高等の国内及び海外仕入高の合計を記入してください。 サービス取引(運輸、通信、建設、保険、金融、情報、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等)については含めないでください。 (注 2) 「うち、モノの輸入額(0610)」は、自社名義で通関手続きを行った輸入額を記入してください。</p> <p>(3) モノ以外のサービスに関する国際取引 (年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">取 引 額</th> <th colspan="5">う ち、 関 係 会 社</th> </tr> <tr> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> <th>十 兆</th> <th>千 億</th> <th>十 億</th> <th>千 万</th> <th>百 万</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外からの受取金額</td> <td>0617</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>海外への支払金額</td> <td>0618</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注 1) モノ以外のサービスとは、運輸、通信、建設、保険、金融、情報、ソフト、文化、興行等の各種サービス、特許権等使用料等をいいます。 (注 2) 損益計算書に計上した国際取引に際して記入してください。</p>		区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社					十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	売 上 高	0601											うち、モノの輸出額	0602											アジア	0603											うち、中国(含、香港)	0604											中東	0605											ヨーロッパ	0606											北米	0607											その他の地域	0608											区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社					十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	仕 入 高(モノ)	0609											うち、モノの輸入額	0610											アジア	0611											うち、中国(含、香港)	0612											中東	0613											ヨーロッパ	0614											北米	0615											その他の地域	0616											区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社					十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	海外からの受取金額	0617											海外への支払金額	0618											<p>改正理由等</p> <p>6 取引状況</p> <p>【改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「(3)地域別の直接輸出額及び直接輸入額」を「(1)売上高の取引状況」及び「(2)仕入高(モノ)の取引状況」に移行再編し、新たに「(3)モノ以外のサービスに関する国際取引」を追加。 ・地域区分について、アジアの内訳として「中国(含、香港)」を追加し、「中南米」、「アフリカ」、「オセアニア」を「その他の地域」に統合。 ・ソフトの記入区分を明確にするため、仕入高の(注1)の文中に「ソフト」を追加。 <p>【改正理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高・仕入高項目の再編、サービス取引項目の追加 ・本社・子会社間の機能分担や国際化が進んでいる中で、海外の子会社・関係会社との貿易やサービス取引の状況は把握しておらず、企業グループとしての国内外取引の把握が不可欠となっている。このため、地域別に「関係会社」を追加するもの。また、海外取引はモノ以外のサービスにも拡大しているが、サービスに関する国際取引については把握していなかったため、「モノ以外のサービスに関する国際取引」を追加するもの。 ・「地域区分」の変更 ・記者負担の軽減のため、貿易規模の小さい地域を統合し、見直しを図ったもの(近年の調査結果によると、上位4地域(アジア、中東、ヨーロッパ、北米)が全体の90%超を占める)。一方、「中国」との取引は、2007年に米国を抜いて日本の貿易相手国第1位になる等、増加していることから、アジアの内訳として追加するもの。
区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
売 上 高	0601																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち、直接輸出額	0602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
仕 入 高	0603																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち、直接輸入額	0604																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
地 域 別	直 接 輸 出 額					直 接 輸 入 額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
ア ジ ア	0611																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中 東	0612																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ヨ ー ロ ッ パ	0613																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
北 米	0614																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中 南 米	0615																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ア フ リ カ	0616																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
オ セ ア ニ ア	0617																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
計	0618																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
売 上 高	0601																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち、モノの輸出額	0602																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
アジア	0603																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち、中国(含、香港)	0604																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中東	0605																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ヨーロッパ	0606																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
北米	0607																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の地域	0608																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
仕 入 高(モノ)	0609																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち、モノの輸入額	0610																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
アジア	0611																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
うち、中国(含、香港)	0612																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
中東	0613																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ヨーロッパ	0614																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
北米	0615																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
その他の地域	0616																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
区 分	取 引 額					う ち、 関 係 会 社																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万	十 兆	千 億	十 億	千 万	百 万																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
海外からの受取金額	0617																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
海外への支払金額	0618																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）	平成 22 年（新）	改正理由等																																																																																																																																																																															
<p>平成 21 年調査の実施項目></p> <p>7 事業の外注状況</p> <p>(1) 貴社における外部委託の状況について、該当する番号に を付けてください。 また、製造委託（修理委託を含む）を行っている場合は、国内か海外か、該当する番号に を付けてください。</p> <p>0701 1. 製造委託（修理委託を含む）を行った（1. 国内 2. 海外） 2. 製造委託（修理委託を含む）以外の委託を行った 3. 外部委託は行っていない</p> <p>(2) 製造委託（修理委託を含む）以外の外部委託の状況について、該当する番号に を付け、委託金額を記入してください（建設工事の委託は除く）。</p> <p>0702</p> <table border="1" data-bbox="515 750 784 845"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>億</th> <th>千</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託金額</td> <td>0703</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 貴社が発注した請負事業で、当該年度に受け入れた請負事業者の受入れ数及び請負労働者の受入れ数を記入してください。</p> <table border="1" data-bbox="201 1260 750 1380"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>当該年度計</th> <th>年度末現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>請負事業者の受入れ数（事業者数）</td> <td>0704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>請負労働者の受入れ数（人）</td> <td>0705</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	百	十	億	千	万	円	委託金額	0703						区分	当該年度計	年度末現在	請負事業者の受入れ数（事業者数）	0704		請負労働者の受入れ数（人）	0705		<p>7 事業の外部委託の状況</p> <p>(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに を付けてください。</p> <p>0701 1. 製造委託を行った（1. 国内 2. 海外） (2)を記入 2. 製造委託以外の外部委託を行った (3)及び(4)を記入 3. 外部委託は行っていない 8へ</p> <p>(2) 貴社における製造委託の委託金額</p> <table border="1" data-bbox="896 446 1444 614"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">取引額</th> <th colspan="10">うち、関係会社</th> </tr> <tr> <th>十</th><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th> <th>十</th><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造委託の金額</td> <td>0702</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、海外</td> <td>0703</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 「製造委託の金額」には「売上原価（0502）」に計上した製造委託金額の総額を記入してください。</p> <p>(3) 製造委託以外の外部委託の状況について、1～12の中で該当する番号に を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに を付けてください（建設工事の委託は除く）。</p> <p>0704</p> <table border="1" data-bbox="896 670 1444 885"> <tbody> <tr> <td>1. 情報処理関連</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>2. 調査・マーケティング</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>3. デザイン・商品企画</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>4. 一般事務処理</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>5. 福利厚生などの従業員福祉関連</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>6. 税務・会計など特殊分野</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>7. 社内研修など従業員教育</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>8. 受付・案内・秘書などの渉外業務</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>9. 運送・配送・保管など物流関連</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>11. 研究開発関連分野</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> <tr> <td>12. その他</td> <td>(1. 国内 2. 海外)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 貴社における製造委託以外の外部委託の委託金額</p> <table border="1" data-bbox="896 1053 1444 1220"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th rowspan="2">取引額</th> <th colspan="10">うち、関係会社</th> </tr> <tr> <th>十</th><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th> <th>十</th><th>千</th><th>百</th><th>十</th><th>億</th><th>千</th><th>万</th><th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造委託以外の委託金額</td> <td>0705</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>うち、海外</td> <td>0706</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 製造委託以外の委託金額には、売上原価の他に計上したものを合わせてください。</p>	区分	取引額	うち、関係会社										十	千	百	十	億	千	万	円	十	千	百	十	億	千	万	円	製造委託の金額	0702																	うち、海外	0703																	1. 情報処理関連	(1. 国内 2. 海外)	2. 調査・マーケティング	(1. 国内 2. 海外)	3. デザイン・商品企画	(1. 国内 2. 海外)	4. 一般事務処理	(1. 国内 2. 海外)	5. 福利厚生などの従業員福祉関連	(1. 国内 2. 海外)	6. 税務・会計など特殊分野	(1. 国内 2. 海外)	7. 社内研修など従業員教育	(1. 国内 2. 海外)	8. 受付・案内・秘書などの渉外業務	(1. 国内 2. 海外)	9. 運送・配送・保管など物流関連	(1. 国内 2. 海外)	10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	(1. 国内 2. 海外)	11. 研究開発関連分野	(1. 国内 2. 海外)	12. その他	(1. 国内 2. 海外)	科目	取引額	うち、関係会社										十	千	百	十	億	千	万	円	十	千	百	十	億	千	万	円	製造委託以外の委託金額	0705																	うち、海外	0706																	<p>7 事業の外部委託の状況</p> <p>【改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「(1)事業の外部委託の状況について」の設問文を変更するとともに、次の設問に正確に誘導するため、選択肢に誘導文を追記。 ・「貴社における製造委託の委託金額」を「(2)」として追加。 ・「(2)製造委託以外の外部委託の状況について」を「(3)」とし、設問文を変更するとともに、選択肢に「1. 国内 2. 海外」を追加。 ・「(2)」で把握していた「貴社における製造委託以外の外部委託の委託金額」を「(4)」として拡充。 ・「(3)請負事業者の受入れ数及び請負労働者の受入れ数」を削除。 <p>【改正理由】</p> <p>本社・子会社間での機能分担等が進む中で、企業のサービス活動を、企業グループ内でどのように分担、取引されているかを把握すること、また、業務の外部委託状況に関し、委託の有無と金額だけではなく、委託先区分(企業グループ内外、国内外)を把握することは極めて重要である。そこで、製造委託及び製造委託以外の外部委託において、企業グループ内外と国内外の把握ができるように変更し、毎年調査するもの。</p> <p>なお、「(3)請負事業者の受入れ数及び請負労働者の受入れ数」については、請負業者が、必要人員数等について決定するものであり、平成 19 年調査において、調査対象客体が請負契約における正確な請負労働者数を記入することは困難であることが判明したことから、削除するもの。</p>
区分	百	十	億	千	万	円																																																																																																																																																																											
委託金額	0703																																																																																																																																																																																
区分	当該年度計	年度末現在																																																																																																																																																																															
請負事業者の受入れ数（事業者数）	0704																																																																																																																																																																																
請負労働者の受入れ数（人）	0705																																																																																																																																																																																
区分	取引額	うち、関係会社																																																																																																																																																																															
		十	千	百	十	億	千	万	円	十	千	百	十	億	千	万	円																																																																																																																																																																
製造委託の金額	0702																																																																																																																																																																																
うち、海外	0703																																																																																																																																																																																
1. 情報処理関連	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
2. 調査・マーケティング	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
3. デザイン・商品企画	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
4. 一般事務処理	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
5. 福利厚生などの従業員福祉関連	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
6. 税務・会計など特殊分野	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
7. 社内研修など従業員教育	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
8. 受付・案内・秘書などの渉外業務	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
9. 運送・配送・保管など物流関連	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
10. 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
11. 研究開発関連分野	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
12. その他	(1. 国内 2. 海外)																																																																																																																																																																																
科目	取引額	うち、関係会社																																																																																																																																																																															
		十	千	百	十	億	千	万	円	十	千	百	十	億	千	万	円																																																																																																																																																																
製造委託以外の委託金額	0705																																																																																																																																																																																
うち、海外	0706																																																																																																																																																																																

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）	平成 22 年（新）	改正理由等																																																																																																																																																																																
<p>7 研究開発</p> <p>(1) 貴社の研究施設（研究所）について、該当する番号に、を付けてください。 グループ共同で研究施設（研究所）を持っている場合は、その所在地が国内か海外か、該当する番号に、を付けてください。 1. 単体（単独）で研究施設（研究所）を持っている 0801 2. グループ共同で研究施設（研究所）を持っている（1. 国内 2. 海外） 3. 研究施設（研究所）を持っていない</p> <p>(2) 研究開発費及び研究開発投資（年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">千 円</th> <th colspan="4">百 万 円</th> </tr> <tr> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社 研 究 開 発 費</td> <td>0802</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>委 託 研 究 開 発 費</td> <td>0803</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 託 研 究 費</td> <td>0804</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 開 連 有 形 固 定 資 産 当 期 取 得 額</td> <td>0805</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項（0802～0805）について記入の必要はありません。</p> <p>(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額（0805）」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額（0431）」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。</p>	区 分	千 円				百 万 円				千	百	十	千	千	百	十	千	自 社 研 究 開 発 費	0802								委 託 研 究 開 発 費	0803								受 託 研 究 費	0804								研 究 開 発 開 連 有 形 固 定 資 産 当 期 取 得 額	0805								<p>8 研究開発、能力開発</p> <p>(1) 貴社の研究開発（受委託を含む）への取組みについて、該当する番号すべてに、を付けてください。 0801 1. 研究開発（受委託を含む）を、国内で行っている (2)、(3) を記入 2. 研究開発（受委託を含む）を、海外で行っている (2)、(3) を記入 3. 研究開発（受委託を含む）を行っていない (3) へ</p> <p>(2) 研究開発費及び研究開発投資（年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">区 分</th> <th colspan="12">研究開発費及び研究開発投資</th> </tr> <tr> <th colspan="12">うち、関係会社との受委託</th> </tr> <tr> <th colspan="6">国内</th> <th colspan="6">海外</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>百</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社 研 究 開 発 費</td> <td>0802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委 託 研 究 開 発 費</td> <td>0803</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受 託 研 究 費</td> <td>0804</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研 究 開 発 開 連 有 形 固 定 資 産 当 期 取 得 額</td> <td>0805</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。 (注2) 委託研究開発費、受託研究費には、大学や他の企業との共同研究に伴う研究開発費も含めてください。</p> <p>(注) 資本金10億円以上の企業で、総務省の「科学技術研究調査票」を提出される企業については、色分けした調査事項（0802～0805）について記入の必要はありません。</p> <p>(注) 「研究開発関連有形固定資産当期取得額（0805）」については、4ページ4(3)中の「有形固定資産の当期取得額（0441）」のうち、研究開発に係る金額を記入してください。</p> <p>(3) 能力開発費（年度）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">千 円</th> <th colspan="4">百 万 円</th> </tr> <tr> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> <th>千</th> <th>百</th> <th>十</th> <th>千</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>能力開発費</td> <td>0806</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 能力開発費には、講師・指導員経費、教材費、外部施設使用料、研修参加費及び研修委託費、大学への派遣・留学関連費用、大学・大学院等への自費留学にあたっての授業料の助成等を含めてください。</p>	区 分	研究開発費及び研究開発投資												うち、関係会社との受委託												国内						海外							千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	自 社 研 究 開 発 費	0802											委 託 研 究 開 発 費	0803											受 託 研 究 費	0804											研 究 開 発 開 連 有 形 固 定 資 産 当 期 取 得 額	0805											区 分	千 円				百 万 円				千	百	十	千	千	百	十	千	能力開発費	0806								<p>8 研究開発、能力開発</p> <p>【改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイトル名に「能力開発」を追加。 ・(1)の内容を「研究施設（研究所）の保有」状況の把握から「研究開発への取組み」に変更。 ・「(2)研究開発費及び研究開発投資」の内訳として「関係会社との受委託」を追加し、さらにその内訳として「国内」、「海外」を追加。また、(注1)(注2)を追加。 ・「(3)能力開発費」を追加。 <p>【改正理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「研究開発」項目の変更・追加 従前の設問（「研究施設（研究所）の保有」）が婉曲的であったため、端的に「研究開発への取組み」を問う設問に変更するもの。 また、近年、研究開発への取組は、企業グループ全体で機能分担するケースが多く、企業単体よりも、企業グループ内での活動の分担状況を捉えることが重要になってきている。このため、「(2)研究開発費及び研究開発投資」の内訳として「関係会社との受委託」を追加するとともに、関係会社との受委託の範囲が、グローバルに展開されつつあることから、さらに国内・海外別に把握することとするもの。 ・「能力開発」項目の追加 人材の能力開発は設備投資や研究開発と同様に、企業が競争を生き抜く上で、重要な活動であるが、具体的に能力開発投資を把握する統計は十分に整備されていないため、これを把握する設問を追加するもの。 なお、能力開発費は、研究開発費と同様に投資的経費であると整理し、今回「研究開発」の調査項目に「能力開発」を追加することとした。
区 分		千 円				百 万 円																																																																																																																																																																												
	千	百	十	千	千	百	十	千																																																																																																																																																																										
自 社 研 究 開 発 費	0802																																																																																																																																																																																	
委 託 研 究 開 発 費	0803																																																																																																																																																																																	
受 託 研 究 費	0804																																																																																																																																																																																	
研 究 開 発 開 連 有 形 固 定 資 産 当 期 取 得 額	0805																																																																																																																																																																																	
区 分	研究開発費及び研究開発投資																																																																																																																																																																																	
	うち、関係会社との受委託																																																																																																																																																																																	
	国内						海外																																																																																																																																																																											
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百																																																																																																																																																																							
自 社 研 究 開 発 費	0802																																																																																																																																																																																	
委 託 研 究 開 発 費	0803																																																																																																																																																																																	
受 託 研 究 費	0804																																																																																																																																																																																	
研 究 開 発 開 連 有 形 固 定 資 産 当 期 取 得 額	0805																																																																																																																																																																																	
区 分	千 円				百 万 円																																																																																																																																																																													
	千	百	十	千	千	百	十	千																																																																																																																																																																										
能力開発費	0806																																																																																																																																																																																	

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）	平成 22 年（新）	改正理由等										
<p>9 情報化の状況</p> <p>(1) コンピュータ・ネットワークの利用の有無（年度未現在） 該当する番号に を付けてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 企業内コンピュータ・ネットワークを利用している（自企業内に構築するLAN等のネットワーク）。 2. 特定企業間コンピュータ・ネットワークを利用している（系列企業等の特定企業間で構築するネットワーク）。 3. オープン・コンピュータ・ネットワークを利用している（不特定の企業間で構築するオープンなネットワーク）。 1001 4. インターネットを利用している。 5. 上記1～4以外のコンピュータ・ネットワークを利用している。 6. 利用していない。 <p>(2) 電子商取引（e-コマース）の実施状況（年度） 貴社における事業活動において電子商取引を実施していますか。該当する番号に を付けてください。 また、「1. 実施している」に貴社が該当する場合は、貴社における電子商取引の取引対象、電子商取引により実施している経済活動について、該当する番号に を付けてください。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>1002 電子商取引の実施状況</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 実施している。 2. 実施していない。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>1003 電子商取引の取引対象</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 対法人（BtoB） 2. 対個人消費者（BtoC） 3. 対政府等公共機関（BtoG） </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>1004 電子商取引を活用した経済活動</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 販売</td> <td>6. 物流管理</td> </tr> <tr> <td>2. 生産管理</td> <td>7. 会計管理</td> </tr> <tr> <td>3. 在庫管理</td> <td>8. 原価管理</td> </tr> <tr> <td>4. 設計管理</td> <td>9. 人事・給与管理</td> </tr> <tr> <td>5. 購買</td> <td></td> </tr> </table> </div> <p>(注) “電子商取引（e-コマース）”とは、「商取引（= 企業の収益として計上された金銭的対価を伴う商品としての物品、サービス、情報の交換に関わる一連の業務・行為）のうち一部でもコンピュータを介したネットワーク上で行っていること」を指します。</p> <p>(注) 経済活動の詳細については、「調査票の記入手引」を参照してください。</p>	1. 販売	6. 物流管理	2. 生産管理	7. 会計管理	3. 在庫管理	8. 原価管理	4. 設計管理	9. 人事・給与管理	5. 購買		<p style="color: red; font-size: 24px;">削除</p>	<p>「9 情報化の状況」</p> <p>【改正内容】 削除</p> <p>【改正理由】 比較的大企業が多い企業活動基本調査の対象企業は、コンピュータネットワークの普及が既に一定水準に達しており、本調査で把握する必要性が薄れたため削除するもの。 なお、電子商取引のうち、BtoBについては、「情報処理実態調査」で把握しており、BtoCについても、平成21年10月から「消費者向け電子商取引実態調査」（共に経済産業省）を開始した。</p>
1. 販売	6. 物流管理											
2. 生産管理	7. 会計管理											
3. 在庫管理	8. 原価管理											
4. 設計管理	9. 人事・給与管理											
5. 購買												

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）	平成 22 年（新）	改正理由等
<p>1 0 企業経営の方向</p> <p>(1) 貴社の機関等について、～ の設問の該当する番号に を付けてください。</p> <p>1203 委員会設置会社ですか 1. はい 2. いいえ</p> <p>1204 委員会設置会社以外の企業における社外取締役の設置状況 1. 設置している 2. 設置していない</p> <p>1205 ストックオプションの実施状況 1. 実施している 2. 実施していない</p> <p>(2) 貴社の団塊世代の退職等に対する制度的な取組状況について、該当する番号に を付けてください。</p> <p>1206 定年制を定めていますか 1. 定めている → 年度未現在の定年年齢（ オ） 2. 定めていない</p> <p>1207 制度的な取組の実施状況（複数回答可） 1. 定年の引き上げ 2. 再雇用制度の導入 3. 勤務延長制度の導入 4. 定年制度の廃止 5. 実施していない</p>	<p>1 0 企業経営の方向</p> <p>(1) 貴社の機関等について、～ の設問の該当する番号に を付けてください。</p> <p>1001 委員会設置会社ですか 1. はい 2. いいえ</p> <p>1002 委員会設置会社以外の企業における社外取締役の設置状況 1. 設置している 2. 設置していない</p> <p>(2) ストックオプション制度について、設問の該当する番号に を付けてください。</p> <p>1003 ストックオプションの実施状況 1. 実施している 2. 実施していない</p>	<p>10 企業経営の方向</p> <p>【改正内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「(1)貴社の機関等」を、「(1)貴社の機関」と「(2)ストックオプション制度」に分割。 ・「(2)貴社の団塊世代の退職等に対する制度的な取組状況について」は削除。 <p>【改正理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貴社の機関とストックオプション制度は、内容的に異なることから、2つの項目に分割する。 ・団塊世代の退職等については、団塊世代の退職時期に絡めた2007年問題に着目して実施されたもの。統計審議会においても、設問導入時に数年間実施する必要性は指摘されたものの、22年調査(2010年)時には既に3年以上経過(19年、20年、21年と3年間把握)することとなり、団塊世代に焦点を当てた設問の必要性は低下したと判断したため削除するもの。

経済産業省企業活動基本調査に係る調査事項の新旧対照表（案）

平成 21 年（旧）	平成 22 年（新）	改正理由等
<p data-bbox="136 220 465 245">< 19 年調査の実施項目 ></p> <p data-bbox="136 260 609 288">1 1 バイオテクノロジーの利用形態</p> <p data-bbox="875 304 999 327" style="text-align: center;">< 周期調査 ></p> <p data-bbox="136 363 633 400">貴社におけるバイオテクノロジーの利用形態について、該当する番号に を付けてください。また、下記 1～6 のいずれにも該当しない場合は、7 に を付けてください。</p> <ol data-bbox="215 424 674 617" style="list-style-type: none"> 1 . バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている。 2 . バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。 3 . バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。 4 . バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト提供等のサービスを行っている。 5 . バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。 6 . 直接バイオテクノロジーを利用していないが、主に上記 1 . 2 . 4 . 5 . において利用される支援機器・設備・資材の製造及びサービスの提供を行っている。 7 . 上記 1～6 のいずれにも該当しない。 <div data-bbox="165 504 203 528" style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1101</div> <div data-bbox="728 360 1016 424" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>バイオテクノロジーとは、生体がある物質変換・情報利用・処理・伝達・エネルギー変換などの機能を利用・模倣する技術をいいます。従来型の発酵・醸造・培養・変異処理なども含まれます。</p> </div> <div data-bbox="728 437 1016 624" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>バイオテクノロジーの利用例 生物化学的プロセス（有用物質の生産、エネルギーの発生、環境浄化等） 優れた新性能を持つ物質、物体、酵素、微生物、動植物の創出 高度の生命現象の利用（遺伝子治療、診断技術、人工臓器等） 生体機能を利用または模倣した鋭敏かつ特異性の高い検知、測定、情報伝達技術（バイオセンサー、バイオコンピュータ等） 有用物質の評価、解析技術；医薬品など生体活性物質の評価 生命現象の解明の研究</p> </div>	<p data-bbox="1050 220 1379 245">< 22 年調査の実施項目 ></p> <p data-bbox="1050 260 1550 288">1 1 バイオテクノロジーの利用状況</p> <p data-bbox="1697 300 1821 322" style="text-align: center;">< 周期調査 ></p> <p data-bbox="1050 371 1487 389">貴社におけるバイオテクノロジーの利用状況について、該当する番号に を付けてください。</p> <div data-bbox="1070 408 1317 440" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>1101 1 . バイオテクノロジーを利用している 2 . バイオテクノロジーを利用していない</p> </div> <div data-bbox="1061 453 1839 488" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>バイオテクノロジーとは、生体がある物質変換・情報利用・処理・伝達・エネルギー変換などの機能を利用・模倣する技術をいいます。従来型の発酵・醸造・培養・変異処理なども含まれます。</p> </div> <div data-bbox="1061 501 1839 552" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>バイオテクノロジーの利用形態 バイオテクノロジーを利用して自社製品の生産をしている。 / バイオテクノロジーを利用して生産された他社製品を原材料として使用し、自社製品を生産している。 / バイオテクノロジーを利用して生産された製品を購入し、販売のみを行っている。 / バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト提供等のサービスを行っている。 / バイオテクノロジーを利用して自社製品の研究開発を行っている。</p> </div> <div data-bbox="1061 564 1839 616" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>バイオテクノロジーの利用例 生物化学的プロセス（有用物質の生産、エネルギーの発生、環境浄化等） / 優れた新性能を持つ物質、物体、酵素、微生物、動植物の創出 / 高度の生命現象の利用（遺伝子治療、診断技術、人工臓器等） / 生体機能を利用または模倣した鋭敏かつ特異性の高い検知、測定、情報伝達技術（バイオセンサー、バイオコンピュータ等） / 有用物質の評価、解析技術；医薬品など生体活性物質の評価 / 生命現象の解明の研究</p> </div>	<p data-bbox="1877 220 2107 277">11 バイオテクノロジーの利用状況</p> <p data-bbox="1877 320 2107 405">【改正内容】 「バイオテクノロジーの利用状況」を追加。</p> <p data-bbox="1877 448 2107 852">【改正理由】 「バイオ産業創造基礎調査（経済産業省）」の母集団情報把握のため、平成 19 年から 3 年毎に調査を実施するもの。19 年調査より簡略化。 なお、企業活動基本調査対象外で捉えられないバイオテクノロジー利用企業に関しては、関連業界の会員名簿等を用いて捕捉している。</p>